

特集

社団法人日本工学アカデミーの使命

専務理事 得田 与和 / TOMOKAZU TOKUDA

なにかの折りに、知人から思いがけず日本工学アカデミーとはいかなる組織か訊ねられた場合、皆様はどうされておられますか。

概略は自明のこととして答えられましょうが、改めてその理念はいかにと問われますと、ファイルをあちこち探すことになるでしょう。

現在事務局には、2000年1月発行のパンフレット「E A J」があり、その冒頭に永野会長が会の「背景と目的」について詳述されておられます。さらに年報や会員名簿をご覧になれば、定款や設立趣意書が記載されておりますので、関連条項や記述をたどれば、いかようにも完全に答えることができます。

しかし、会員自身も、それにより日々おもいを新たにできる簡潔な文言はないか、また時代の変化に応じて折々にリフレッシュも可能な軽快な文章はないのか、といった想いを抱かれたことがおありでしょう。

このような背景があり、会の将来戦略を策定することを任務とする企画委員会(長：西澤副会長)でも、アカデミーのなすべき業務をMission Statementのかたちにまとめておくべきと判断されました。

2000年2月から毎月1回の例会で審議を重ね、先輩アカデミーの同種の宣言文等も参照しつつ、熱心に練り上げた文章がまとまりました。

実は文の名称についても、「宣言」、「綱領」、「私たちは行動する」等7案出されましたが、会長裁定を経て、7月の理事会で正式採択の運びとなりました。どうぞご活用下さい。

日本工学アカデミーの使命

社団法人日本工学アカデミーは、広く学界、産業界及び国の機関等において、工学及び科学技術並びにこれらと密接に関連する分野に関し、顕著な貢献をなし、広範な識見を有する指導的人材によって構成されており、工学及び科学技術全般の進歩及びこれらと社会との関係の維持向上を図るため、下記の諸活動を通じて、我が国ひいては世界の発展に資することを目的とする。

記

- 1) 国内外の工学・科学技術政策、教育等に関する調査研究、提言活動を積極的に行う。
- 2) 国内外における学際・業際的及び新技術領域の活動を推進することに資する調査研究等の諸活動を積極的に行う。
- 3) 国内外の工学、科学技術の健全な進歩発展に寄与するための教育活動、及び一般に対する普及、啓蒙活動を推進する。
- 4) 上記の諸活動を効果的に実施するため、国内外の諸団体、特に海外の工学アカデミーとの連携を強化し、共同事業等を推進する。
- 5) 上記の一環として(国際)工学アカデミー連合の主要メンバーの一員として、特に近隣諸国における工学アカデミーの設立に対して、良きアドバイザーとしての責務を果たす。[注：近々正式に「国際」を冠する予定]

1. まえがき

本年7月、日本学術会議の第18期がスタートした。第5部33名の会員のうち約半数が新人と入れ替わり、富浦梓部長と協力しつつ、目下活動方針の策定、研究連絡委員会の人選など、期の立ち上げに追われていることと思う。吉川弘之会長は留任で、2期目に入り舵取りの手腕も一層冴えてくることであろう。

私は日本機械学会等の推薦を受け、15期以来3期9年にわたって会員を務めて退任した。期を重ねたせいもあり、16期には副部長、学術の動向編集委員長、17期では部長、第7常置委員長(国際学術団体対応)、ICSU分科会委員長などに推され、身に余る重責を与えられた。

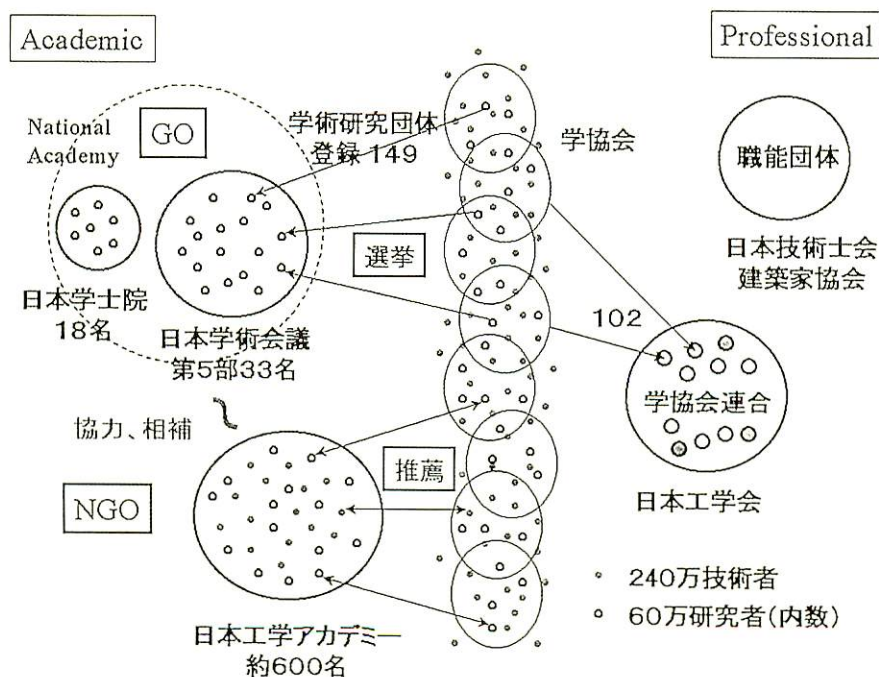
第17期の最大のキーワードは、まさに自己改革であった。3年前我々が期の立ち上げに気を取られていた間に、省庁再編に向けて精力的な作業を進めていた行政改革会議は、学術会議の将来に関わる重大な決定を下していた。行政改革会議の最終報告に基づいて98年6月に制定された中央省庁等改革基本法には、2001年1月1

日から、日本学術会議は当面総務省に存置すること、その在り方については総合科学技術会議で検討することが明記されていた。まだ存在しない総合科学技術会議が、学術会議の在り方を決定する。この事態に強い危機感を抱いた吉川会長は、学術会議が自らの手でその存在意義を明らかにし、それに相応しい自己改革を17期中に実現しておくことが、学術会議の自立と尊厳を守るために最重要と判断して行動を起こした。全会員を巻き込んだ激しい議論の結果、最終的には「日本学術会議の自己改革について」と「日本学術会議の位置付けに関する見解」の二つの声明が99年10月の総会で承認され、マスコミに公表された(学術の動向99年12月号参照)。



大橋 秀雄会員

図1 工学系における代表性の構図



議論の過程で、吉川会長は「学術会議会員は、何を代表しているのか？」という代表性の問題を会員に提起した。同じ質問は日本工学アカデミーにも投げかけられる。アカデミー会員は誰の代表なのか？99年4月から、私は日本工学会会長を務めている。工学会会長は誰を代表しているのか？それらの問いに、私なりに考えて整理した結果を次に述べよう。

2. 代表性の構図

統計によると、日本には240万人の技術者がいる。そのうち約60万人は主として研究に携わっている「研究者」で、大部分が国公私の大学や研究機関に勤務している。日本学術会議法は、会員は科学者の代表と規定している。現在では、科学者と研究者はほとんど同義語として扱われているので、第5部33名の会員は、60万人工学系研究者を代表していることになる。

図1の中程に縦に並んでいる240万技術者と60万研究者(内数)は、専門に応じていろいろな学協会に所属している。幾つもの学協会に属している人もあれば、どこにも属していない人もある。工学系全体でいくつの学協会があるか正確には把握されていない。しかし、学術会議の会員選挙に参加する資格のある学会(一定数以上の科学者を擁し、定期的に学術刊行物を発行している団体)すなわち登録学術研究団体は、5部関係だけでも149に達している。そのうち102の学協会が、日本工学会に正会員として加盟し、学協会連合を形成している。

工学系の学協会は、領域に関係する科学(工学)を進歩させる学術団体academic societyとしての役割と、会員技術者の能力を生涯にわたって維持発展させる専門職団体professional societyとしての役割を同時に担っている。学術会議の登録団体と認められるためには、前者の役割のみがチェックされるから、学協会のacademicな一面のみに着目して選ばれることになる。その論理の延長として、学術会議の5部会員はacademicな代表、すなわち科学者の代表ということになり、専門職としての技術者の立場を代表しているとは言い難い。学術会議法による会員規定は、まさにこの理解と整合している。

これに対して日本工学会は、二つの役割を抱えた学協会がそのまま連合を組んでいるから、

当然技術者の立場も科学者の立場も合わせて代表し、代弁する責任がある。日本工学会の英文名称はJapan Federation of Engineering Societiesであるから、外国人はその会長をprofessional societyに属するengineer全体の代弁者と理解する。それが英語の語感であろうか。

さて日本工学アカデミーはどうであろうか。会員は、定款第5条に掲げる四つの条件のいずれかを満たす必要があるが、研究上の業績から産業に対する貢献まで広くカバーされているので、研究者、技術者総体のなかから選ばれた代表と理解される。Engineering Academy of Japanの語感、日本の技術者を代表する傑出した個人の集まりと響くだろう。

以上のほかに、資格或いは免許を有する専門職だけで構成される職能団体がある。工学分野では日本技術士会、建築家協会などがあり、他分野では医療の日本医師会、法曹の弁護士会などが有名である。これらは集団的な自律を通じて職能全体としての評価を高めるなど、職能利益集団としての役割も大きく、学協会一般とは識別されるべきと思っている。

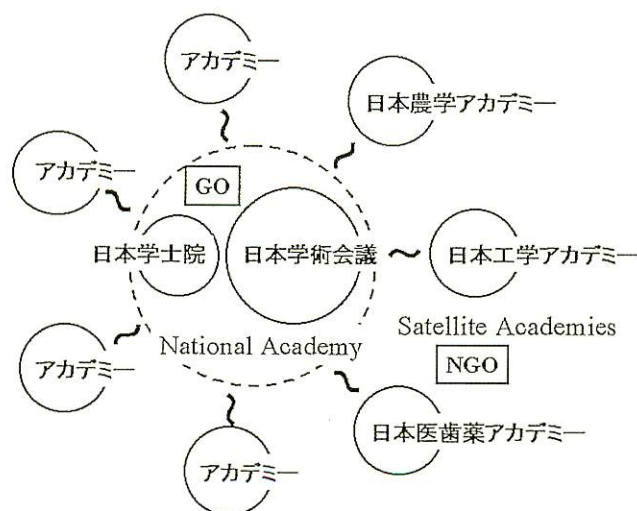
3. 我が国アカデミーの未来像

アメリカのNational Academy of Engineering (NAE)には、1751名の会員、247名の名誉会員(Emeritus Member)、150名の外国人会員、合わせて2148名の会員が登録されている(2000年7月現在)。会員は、理論あるいは技術の進歩に傑出した貢献をしたengineerの中から互選により選出され、身分は終身である。会員は、Engineeringを代表するアカデミー会員として名誉ある地位につくと同時に、その見識を発露して国と社会に対するAdvisor役を果たさなければならない。

NAEに対応する我が国の組織として、国家機関としては日本学士院第二部第五分科(工学、定員18/150名)と日本学術会議第5部(定員33/210名)が考えられる。日本学士院Japan Academyの会員は、終身の榮譽職であるが、人数と年齢分布から見ても、新会員の互選、学士院賞選定など、活動は自己再生産に関することによって限定される。一方学術会議5部会員は、学会ベースの選挙によって選出され、半数程度の会員が1期3年で交代する。従って、以上の二つ

アカデミーとして我が国を代表し、できれば外国パートナーと比肩する力を持ちたいという願いは、5部だけの問題ではない。自然科学のNational Academy of Sciences対第4部、医学の

この組織は、学術全体を代表できる強さを持つ反面、第5部の例で明らかなように、個別分野ではどうしても弱体となる。この欠点を補うために、ハブの回りにNGOとしての分野別サテ



ライトアカデミーを配置する。日本工学アカデミーは、すでに社団法人化を終えて態勢を整えてきたが、日本医歯薬アカデミー、日本農学アカデミーなどが次第に態勢を整えつつある。その他まだ生まれていないアカデミーを含めて、図2にはハブの回りに七つのサテライトアカデミーを配している。

この構造が実現すれば、日本のアカデミーシステムは世界の中でもユニークで、見本足りうる存在となろう。また個別分野のアカデミー対応も、これにより一段と組織化され強化されることであろう。

4. 日本学術会議の進む道

学術会議が誕生して50年、この間に科学を取り巻く環境は激変し、学術会議への期待とその存在感は大きく揺れた。科学による文化国家建設の担い手として多くの諮問に応えた草創期、諮問が激減した反面每期30本前後の勧告を発し続けた注文多き時代、そして選挙制度の改革と共に訪れた静かな時代。これらの時代を通じて、日本学術会議は一貫して「無くても困らない国家組織」への道を、歩みかつ歩まされてきた。その流れを変えるキーはどこにあるのか？図2のアカデミー構造を思案したのも、学術会議再生の道を探ることにあった。

日本学術会議の英文名称はScience Council of Japanである。これはあとで生まれた科学技術会議Council for Science and Technologyの名称と見事に重なっている。学術会議は、そこに集う科学者の英知に大きな期待が寄せられて、諮問、勧告、要望などの重い役割を背負った審議体councilとして発足した。しかし科学技術庁が設置され、文部省その他多くの省庁が独自の審議会を設置して予算に関わる具体的な政策決定を行うようになると、学術会議の役割は審議体から陳情応援団へと次第に変質せざるを得なかった。

この歴史と決別して進むべき再生の道は、CouncilからAcademyへの転進と考えている。我が国の科学者を、内外に対して代表し、その英知に立って、国や国民の長い将来を見据えた提言を自らの責任で表明する。これをアカデミー

の役割とするならば、日本学術会議は先ず自らをアカデミーと再定義し、それによって国や国民から「無くては困る」と思われる存在に変えてゆく必要がある。

振り返ってみると、学術会議は過去の模索の中から、期せずしてその道を歩み始めている。選挙制度変更の影響が顕著に現れ始めた第13期以降、勧告、要望、声明が激減したのに比べて、対外報告、会長談話が急激に増えて学術会議のアウトプットの大部分を占めるようになった。これこそがアカデミー化の証左である。

第17期は、無意識のうちに、或いは歴史の巡り合わせもあって、アカデミーへの道に更に大きく舵を切った。99年9月には、世界の科学アカデミーとユニオンの集合体である国際科学会議ICSU (International Council for Science) の会長に、吉川学術会議会長が就任した(学術の動向2000年1月号参照)。2000年5月には、8回にわたってAsian Conference for Scientific Cooperationを主催した成果の上にアジア学術会議 (Science Council of Asia) の結成にこぎ着けた。同じ5月には、3年にわたる準備のもとにインターアカデミーパネル2000年会議のホスト役を果たし、54ヶ国の科学アカデミー代表を東京国際フォーラムに集めてConference of the World's Scientific Academies - Transition to Sustainability in the 21st Century-を成功させた。アカデミーとしての日本学術会議の世界的存在感が、これほどに高まったことはかつてなかった。

この道を更に進むためには、日本学術会議は、常置委員会、特別委員会、研究連絡委員会などの役割を含めて全面的な見直しと再編が必要であろう。またその折りに、尋常では変えがたい会員選出方法にも踏み込む勇気が必要である。みな手付かずのまま、今後に残されている。

日本学術会議と日本工学アカデミーは、官民のミッション協同体である。工学アカデミーは、毎年学術会議会員との懇談会を開いて緊密な関係維持に努めてきた。私は、これから再びアカデミー会員の立場に戻って、連携の潤滑剤になりたいと願っている。アカデミー会員諸兄のご理解とご協力をお願い致します。



ものづくり大学とは

ものづくり大学予定学長・横浜国立大学前学長 野村 東太/TOTA NOMURA

ものづくりが今なぜ見直されているのか：

道具を手にした時以来、ものづくりは人類存在の根源であり、産業・経済・社会の基盤である。しかし現在は、産業革命以来の変革期にあると思う。

飽食・物溢れの先進諸国では、ユーザーの個別要求に機能・質・感性・価格の上で適応し、かつ、即座に生産された物でないと購入されない。21世紀は、特色ある多品種・高品質製品の個別少量即時生産の時代であろう。NC機械の進歩もこの実現を可能にする。供給者側論理から需要者側論理への変換は、産業構造の根本的变化をもたらす。

IT革新による企業規模別や個人・組織別の情報格差の解消、宅配便による同様の流通格差の解消などは、Eコマースの展開を促して国際競争を激化させ、産業の変化や盛衰に拍車をかける。

物は、ただ作ればよいわけではない。経済効率優先の大量生産・大量消費は、一方で地球環境をも揺るがしはじめた。人類優先や科学技術過信の世界は、生物存立の根源も危うくしている。生命科学技術とくに遺伝子組み換えや細胞再生技術、また軍事技術や開発技術の展開などは、今や人類の倫理を超えつつある。21世紀のものづくりは、科学技術に基づく明るい未来への貢献と同時に、環境破壊や殺戮・飢餓や種の絶滅という20世紀の負の部分も解決せねばならない。

物の欠乏していた人類の長い歴史のなかで、物づくりはそれ自身が道徳であった。しかし現代は、その使われ方にも責任を持つ厳選した物づくりが不可欠である。

本学は、これらの根源にチャレンジする。

若者のものづくり離れ・3K離れの原因はなにか：

まず、ものづくりの現実が見えない、体験する機会もない。米作り、服仕立て、家造り、全てが他人ごとである。大量生産体制は個人を歯車化し、全体像や勤労の意義が見えず、自己実

現できない。

必要な技能技術の内容も大きく変わった。NC機械導入の影響は大きい。ナノ・テクノロジーの展開による分子レベルの微細加工や組み立て技術の影響は、今後さらに大きくなる。少数のスーパー



野村 東太会員

技能者や伝統技能継承に意義のある宮大工や名工を除いて、ものづくりの代表的存在であった旧来型技能者の必要性は減りつつあり、生涯所得も減って職業的誇りも失いつつある。

従来の技能者養成法であった徒弟制度的教育は、非合理的点が多く、職種や職域の閉鎖性も含めて現代に合わない。

3K離れも、真に自己実現できる3Kであれば、若者も汗して勤労の喜びに積極的に参加しよう。しかし、現代にそのような機会はほとんど無い。

本学は、これらを解消する努力から出発する。

教育理念や方法は従来の大学とどう違うのか：

ものづくりには、基本的技能と「ものづくり魂」が不可欠である。とくに、ものに感動し、畏敬し、傾倒する「ものづくり魂」は全ての出発点である。しかし、従来型技能のままでは、魂があっても新しい時代のものづくりには対応できない。

このため、技能に科学技術やマネジメント能力を加えて創造的に製品化・経営化でき、かつ感性と倫理をそなえた人材、つまり、21世紀を切り開く新しいテクノロジストが必要となる。

本学は、このテクノロジスト育成を目指す。

大学名の「ものづくり」とは、物づくりと同時に人(者)づくりを指す大和言葉である。今や、知識や情報の多くはインターネットを通し

て世界中から得られる時代になり、大学教育の中心は、物と人間、人間と人間のふれあいによる学生自身の人格育成を支援する場に変化しつつある。

本学は、担任制、教員と学生の合宿研修、先輩後輩の共同作業、地域社会奉仕などを通し、新たな人間づくりを志向する。

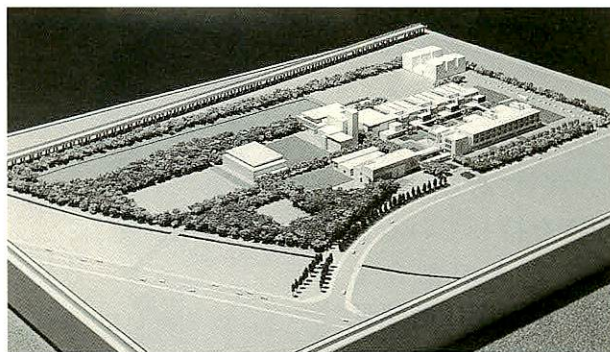
従来の理工系大学の教育は、理論から入り理論に終わり、現実と遊離しがちであった。その結果、専門性の高い頭脳技術者は生まれたが、現実認識や目標意識の薄い頭脳集団が生まれがちであった。

この点、まず現場の現実での体感から入り、自ら問題点を体得し、自ら問題の原点や原理を考え、自ら解決法をつくり、自ら計画して制作し、制作結果に現実からの評価を受けるといった、ものづくりの原点に帰った教育が必要である。本学は、こういった教育方法を目指す。

実学重視の教育でもある。実習と座学は半々で、両者を同一教員が担当する。実技実習は、ものの本質体感のための手段であり、従来型熟練技能者の再生産が目的ではない。現代のハイテク技能技術を生かし、現実根ざした開拓者育成を目指す。

産学協同の教育を実現する。教員の過半数は企業の実務者ないしは出身者で、研究者も実務経験者に限られている。6～9か月のインターンシップも、現実把握と職業意識確立の産学協同教育である。

社会人教育も推進する。年4学期のクォーター制を採用。クォーター単位の修学も可能であり、既修得の技能や技術の単位認定も予定して



ものづくり大学校舎模型

いる。高校推薦のほか、企業からの推薦入学も実施する。

管理運営も時代に即した態勢とする。旧来型の教授会全能を改め、トップのリーダーシップを補強する。教員は全員5年の任期制である。職員全体の勤務形態にも成果主義を加味したい。

また、学生による授業評価、教員の他教員授業の参観、卒業時学生の職業能力に対する外部評価導入など、教員も正面から教育に取り組む。

本学は、こういった21世紀の世界を切り開く新たな物づくりと人づくりを目指す。

各界のご支援を心からお願いしたい。

追記データ：

国のものづくり政策に沿って、国と地方自治体と産業界の協力により設立する私立大学。

2001年4月に埼玉県行田市に開学の予定。1学年の学生数は製造系180人、建設系180人。

ものづくり研究情報センター及び大学院の開設などを順次計画中。

NEWS

第117回談話サロン「科学技術における女性の役割—理工系にもっと女性を」

下郷 太郎/TARO SHIMOGO

2000年9月1日、東京の弘済会館において、日本女性技術者フォーラム代表の大島美恵子博士を迎えて、第117回談話サロンが開催された。本アカデミーの談話サロンに女性が登壇するのは初めてであり、司会も本アカデミー唯一人の女性会員松本和子博士によって行われた。工学の分野で活躍するものが、男性か女性か問うこ

とはないはずであるが、気がついて見るとほとんど男性しかいない。これはなぜだ、などと考えたこともない工学アカデミーの談話サロンに登壇してくれたのが大島博士である。

まず、先進国の仲間のはずだったわが国の恐るべき実態が紹介された。科学技術に対して興味をもっていると答えた一般市民の割合が、先

進国では4割から6割であるのに対して、わが国ではたったの2割。科学技術についてある程度の知識を持っていると答えた人の割合でも、わが国は断然低い。中学生対象の調査によると、理科がよくできることは大



大島 美恵子氏

切だと思っても、理科は生活の中で大切だと考える生徒の割合は少ない。科学を使う仕事をしたいと考えている生徒の割合はさらに低い。

こうした状況の中で女性が工学部学生の中に占める割合はたった8.4%、これは全学部の中で最低、つぎに低いのは理学部で約22%。しかしこの少数派の彼女達の成績は概して優秀で、首席を占めることが多い。にもかかわらず彼女達が教授になったり、技術担当役員になることはほとんどない。それはなぜか。理由は色々考えられるが、元凶は周辺男性の認識不足によるというのが一つの結論らしい。その点、功なり名を遂げたわが工学アカデミーの男性会員諸氏も、胸に手を当てて思い当たる節があるかどうか反省しなければならないと思う。

つぎに、大島博士が主催する日本女性技術者フォーラムが、1993、1998年に実施したアンケート調査の結果が紹介された。その調査対象は30代半ばの女性技術者(1993年2000人、1998年

1500人)で、その約3割は大学院出身者。既婚者5-6割、子供をもつ人2-3割である。仕事の環境に関する70項目の質問の中には興味深いものがあるが、同年代の男性技術者に対する同種の調査があれば、それらを比較してさらに興味深い結果を引き出せるのではないだろうか。

なお、大島博士は最近、日本公益学会の創立に尽力されているそうである。

質疑応答は活発に行われ、その議論を通して、女性に向けた職種が存在することは事実のようであり、性による職能の差異を、腕力の差ではなく、システム構築能力などの問題として、もっと科学的に探求する必要があるように思えた。また、その女性が属する社会の風潮、制度、経済基盤などによって、それが女性技術者に有利に働いたり、不利に働いたりすることも事実のようである。

なお、関連事項を追記すると、女性技術者の会は、1920年イギリスに始まり、この会の呼びかけで1964年アメリカで第1回国際女性技術者・科学者会議が開かれ、以来原則として3年毎に世界大会が開かれている。10年ほど前から日本からも参加するようになり、昨年7月日本で初めて第11回の会議が千葉幕張メッセで開かれた。主催は日本学術会議、日本女性科学者の会、日本女性技術者フォーラムの3団体であるが、実際には日本女子薬剤師会、女性技術士の会、女性土木技術者の会のほか、理系の女性の所属するほとんどすべての学会や団体が参加し、協力したそうである。

NEWS

第118回談話サロン「企業の研究開発力をどう評価するかー情報分野の場合ー (中間報告)」

技術開発力評価法WG事務担当 三次 仁/JIN MITSUGI

日時：平成12年9月8日(金) 15:00~17:00

場所：弘済会館

講師：岡田 忠信氏

NTTサービスインテグレーション

基盤研究所プロジェクトマネージャ

(社)日本工学アカデミー情報専門部会

技術開発力評価法WG事務担当

第118回談話サロンでは、「企業の研究開発力

をどう評価するかー情報分野の場合」と題して、技術開発力評価法WG(主査 苗村憲司)における検討の中間報告をWG事務担当、岡田忠信氏より伺った。

情報分野はIT投資の増大や規制緩和等による競争環境の整備により、グローバル競争時代への変換期を迎えている。日本の情報分野が、自動車や家電産業のように国際競争力をつけるためには技術によるコアコンピタンスの獲得が必

要であり、そのためには自社技術、他社技術の評価が重要である。岡田氏はまず、研究開発力評価の必要性に対して以上のように整理された。次に文献で提唱されている、あるいは企業で実際に用いられている研究開発力評価法に関する調査結果と、それらをベースにしてWGで導出した企業における研究開発力評価のマスタモデルと推奨する実践例（ベストプラクティス）が紹介された。講演のまとめとして、情報分野の厳しい競争を勝ち抜くためにはR&D強化によるコアコンピタンスの獲得が必要であり、そのためにWGで提案したマスタモデルやベストプラクティスを試みるなどして、自社、他社の研究開発力に対する評価法を確立すること、が企業経営層への提言として述べられた。

講演の後、研究開発力評価の適用範囲、ハード・ソフトウェアに対する評価方法、情報分野に特徴的な評価、デファクトやデジュリスタン

ダードへの貢献に対する評価、企画フェーズの重要性等について活発な質疑応答が行われた。また他調査機関での検討結果や関連する論文などの紹介も会場からあった。談話サロンでの会員からの意見や紹介された資料内



岡田 忠信氏

容等を勘案し、技術開発力評価法WGとして最終報告書をまとめられる、とのことであった。

企業で個別に行われていた研究開発力評価について、技術によるコアコンピタンスの獲得を基軸として、系統的にまとめられていたと思う。また、評価のマスタモデルが具体的な評価尺度とともに示されたことは大いに参考となった。



会員からの意見

専務理事 得田 与和 / TOMOKAZU TOKUDA

7月に会員名簿改定のための現況確認をお願いした際、あわせて会員強化の方策や、会に対する忌憚のないご意見もお尋ねしました。

8月末日現在、412通の回答が寄せられ何らかのコメントを書かれた方は46通でした。別紙に細かくご意見を書かれた方もおられ、予想を上回る反響を頂き感謝いたします。

その中からいくつかご意見を紹介しますと；
UM (71歳、東京、産業界)・・・最初に来着例
・ EAJは欧米アカデミーとの連携も良いが、それらに振り回されることのないように。
・ EAJは自主的に国内の発言力を高めないと存在感がない。親睦団体も必要だが、来年からの行政改革は世紀を画する変革で、その折に存在感を高められないと問題である。

TH (69歳、九州、学界)・・・非関東圏の例

・ EAJの存在が見えない。各分野の最高識者が委員等になっておられるのだから、国家的重要課題につき見解をタイムリーにマスコミ

を通じて国民にアピールすべき。

・ 会は事大的閉鎖的印象。もっと開放せよ。
TT (67歳、関西、学界)・・・非関東圏の例
・ イベント等が東京に集中している。もっと地域的な活動があつてよいのではないか。

OM (72歳、東京、自由)

・ あくまでもエリートに徹するのか、幅を広げて会員増を図るのか議論すべきである。
など多くの様々なご意見を頂きました。実は約半数以上の方が会費の件に触れておられましたが、前号特集でも多くの方から言及がありましたのでここでは省略いたしました。

なお今回の46通のご意見は、上記のような形でまとめて理事会、各委員会、専門部会に配布し、有効に活用して頂いております。

このEAJ NEWSでは、「会員の声」との自由投稿欄が常設されておりますので、ぜひ今後とも活発なご意見をお待ちしております。

2000年度の各地区講演会

<九州・近隣地区>

日 時：10月23日(月) 14:00-18:30

場 所：九州大学記念講堂

講 師：石井吉徳、梶山千里、国武豊喜
各会員

テーマ：「国立大学の新しい姿」

<中部地区>

日 時：10月24日(火) 17:00-20:00

場 所：愛知厚生年金会館

講 師：宮原諄二氏

テーマ：「ひらめきに論理はあるのだろうか」

<東北・北海道地区>

日 時：11月29日(水) 15:00-19:30

場 所：東北大学青葉記念会館

講 師：庄司哲雄氏、高山和喜会員

テーマ：「東北におけるCOE形成プロジェクト研究について」

<関西地区>

詳細は未定ですが、講演会を開催する予定。

※いずれも参加費無料、該当地区以外の会員
のご参加も歓迎いたします。関心をお持ち
の方は、お気軽に事務局までお問い合わせ
下さい。(担当 志満)

日本学術会議第5部会員との懇親会

日 時：2000年10月30日(月)

18:00-20:00

場 所：はあといん乃木坂 6F それいゆ

今泉 常正 会員

東京大学名誉教授

2000年8月9日逝去 享年80

中田 孝 会員

東京工業大学名誉教授

2000年8月15日逝去 享年92

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

編集後記

一年の内で、降雨量が一番多い月が九月と知っていても、今年はちょっと異常ではありませんか。長い夏日や噴火、地震もセットでは、悪い前兆でないことを祈りたくなります。

とはいえ、季節は収穫の秋、花博終了直後の淡路夢舞台国際会議場で開催された日中韓三国工学アカデミー円卓会議から、E A Jの活動も佳境に入ってきます。

また国内でも、省庁再編や国立大学法人化の動き、さらに第2次科学技術基本計画の動きともからみ、今こそE A Jの動きが注目される時、アカデミー内の各委員会でもそれぞれ提言をまとめようとしております。

どうぞ会員各位の、引き続いての積極的なご参画をお願いいたします。



社団法人
日本工学アカデミー広報委員会